



議会だより

とうえい

CONTENTS

9月定例会報告	P2
常任委員会報告	P3
一般質問ダイジェスト	P4-9
第34回北設楽郡町村議会議員大会 12月議会日程／編集後記	P10

葬祭場入り口の滝。元来、西園目川は現在の火葬場・葬祭場のところを流れていたが、落差を利用して川角のかんがい用水源、園村農業協同組合加工場(うどん、麦、製茶等)の水力タービンポンプ源として利用するために川をショートカットしてできた滝。その後西園目小学校の移転先として検討した経緯もあった。

9月定例会

▶ 9月定例会が、9月6日から19日まで14日間の会期で開催されました

定例会では、町長の「議案大綱説明」とともに平成29年度一般会計決算認定案14件の他、平成30年度一般・特別会計補正予算案は7件、条例改正案1件、契約案2件、報告案2件が上程されました。9月7日の一般質問では6名の議員が町の施策について質問しました。10日に「決算特別委員会」12日に「総務経済委員会」14日に「文教福祉委員会」がそれぞれ開催され、付託された議案の審査が行われました。19日の本会議で追加された4案件を含むすべての案件がいずれも原案どおり可決・認定されました。

上 程 議 案

平成29年度東栄町一般会計歳入歳出決算認定	認定 全員賛成	平成30年度東栄町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決 全員賛成
平成29年度東栄町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認定 全員賛成	平成30年度東栄町簡易水道特別会計補正予算(第1号)	可決 全員賛成
平成29年度東栄町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	認定 全員賛成	平成30年度東栄町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決 全員賛成
平成29年度東栄町介護保険特別会計歳入歳出決算認定	認定 全員賛成	平成30年度東栄町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決 全員賛成
平成29年度東栄町簡易水道特別会計歳入歳出決算認定	認定 全員賛成	平成30年度東栄町国民健康保険東栄病院事業特別会計補正予算(第2号)	可決 全員賛成
平成29年度東栄町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	認定 全員賛成	東栄町議会決算特別委員会設置に関する決議の提出	可決 全員賛成
平成29年度東栄町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	認定 全員賛成	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出	可決 全員賛成
平成29年度東栄町各財産区特別会計歳入歳出決算認定	認定 全員賛成	平成29年度決算に基づく財政健全化判断比率及び資金不足比率	報 告
平成29年度東栄町国民健康保険東栄病院事業特別会計決算認定	認定 全員賛成	平成29年度東栄町公共下水道事業特別会計継続費精算報告書	報 告
東栄町町税条例等の一部改正	可決 全員賛成	北設広域事務組合議会議員の選挙	可決 全員賛成
小型動力ポンプ付積載車物品売買契約	可決 全員賛成	議会運営委員会の閉会中の継続審査	可決 全員賛成
平成30年度東栄町一般会計補正予算(第2号)	可決 全員賛成	文教福祉委員会の閉会中の継続審査	可決 全員賛成
平成30年度東栄町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決 全員賛成		

▶ 平成29年度決算を認定

平成29年度各会計決算を10日開催の「決算特別委員会」で審査しました。歳入の財源構成は、自主財源26.2%に対して依存財源は73.8%です。決算額については前年度と比較して3億4,769万9千円減少しました。歳出については、前年度と比較して2億6,283万8千円の減となりましたが、小学校建設時の地方債の償還が本格化し公債費が増加しています。

会計別	歳入	歳出	差引
一般会計	32億2,579万円	30億7,641万円	1億4,937万円
特別会計	国民健康保険	4億8,198万円	5億6,166万円
	後期高齢者医療	1億3,377万円	1億3,417万円
	介護保険	5億7,119万円	5億9,481万円
	簡易水道	2億8,132万円	2億9,043万円
	公共下水道事業	1億2,720万円	1億3,256万円
	農業集落排水事業	3,320万円	3,566万円
	各財産区	0円	25万円
	東栄病院事業	3億3,718万円	3億6,564万円
計	50億4,228万円	53億1,749万円	2億7,521万円



常任委員会報告

委員会とは

議会で取り扱う議案は数が多く、内容も幅広い分野にわたっています。そこでこれらをいくつかの分野に分けて、専門的、能率的に審査・調査するために委員会を設けています。

委員会は、常に設置されている常任委員会、議会運営委員会と必要に応じて設置される特別委員会があります。東栄町の常任委員会は、総務経済委員会(5名)と文教福祉委員会(5名)があり、議員は必ず1つの常任委員会に所属することとなっています。

●総務経済委員会

付託された議案5件は、いずれも全員一致で可決しました。

問 役場本庁舎暖房用のボイラー交換について、ペレットを利用した整備を考えるつもりはないか。

答 現ボイラーは、設置から36年ほど経過しており部品も製造していないため更新する。ペレットの仕様は考えていない。

問 東栄フェスティバルは例年に比べ多額な予算規模となっているが、どのようなものになるのか。

答 内容は、掛川市・新城市・阿南町の出演、和太鼓集団「志多ら」の演奏、毎年ローテーションで出演している花祭り保存会の出演は30回記念として11保存会の「榊鬼」の出演、本郷・市場地区の手筒花火を披露する。

問 役場職員は対象者全員が消防団に入っているか。強制はできないと思うが、入っていない職員に勧誘できないか。

答 各分団にお願いしており、町職員についても各分団から勧誘させていただいている。

問 三遠南信自動車道佐久間道路開通式費用の300万円の負担は高額ではないか。

答 浜松市と合同で見積もっており、総額で600万円を折半し、300万円の負担である。

問 東栄・鳳来峡間が開通した時の式典はどう考えるか。

答 国の意向を踏まえ、新城市と調整し進めることになるが具体的なことは考えていない。

●文教福祉委員会

付託された議案4件は、いずれも全員一致で可決しました。

問 東栄病院の丹羽美和子先生が正規から嘱託に変わった経緯を説明願いたい。また報酬額は旧せせらぎ会と比べてどうなっているか。

答 7月19日の面談で退職する旨の話があった。9月から嘱託の医師として働くということに合意した。旧せせらぎ会の年間の報酬と比べれば丹羽院長も美和子先生も増額である。

問 無床診療所では病院の診療科や機能が減ることがあるか。

答 これまでの入院に付随するものは無くなるが現状の機能にプラス透析などはやりたいと考えており、計画として変わっていない。

問 中設楽地内の臭気指数測定業務の委

託先と事業執行の時期を伺いたい。

答 業者は豊橋の「イズミテック」という専門業者である。臭気指数測定は2回分であるため早期に行い、冬期にも1回行いたい。

問 小中学校の空調関係で環境衛生基準も変更になっているがどう考えているか。

答 小中学校のエアコン設置を前提にして、見積りを取っている。今後、国の補助制度も考えられるので、速やかに対応できるようにしたい。

問 東栄病院が公設公営になって給与の決定方法は、減給分を補償するという考え方が、勤続を考慮して再計算して決めたのか。

答 旧せせらぎ会も含めて東栄病院での勤続を勘案して、町の給与のルールに従って号給を決定した。



村本敏美 議員

進めてきた事業及び施策と 統一地方選挙に向けて

問 町長も就任3年半、懸案の写真パネル・カメラも行先が決まった。おいでん家事業・移住定住対策・ストックヤード・振草川再生計画・保育園の1園化等、事業・施策について伺いたい。また、4月の統一地方選挙に向けての思いはどうか。

答 町長 責任と使命感に燃え全力で取り組み、町民との対話による参加型の町政運営をしてきた。町の最上位計画である28年度から37年度までの第6次総合計画・総合戦略・人口ビジョンの策定に取り組んだ。今後10年間の目指す将来の目標に向かって事業を進めてきた。計画に沿い7つのまちづくりを基本に「まちづくり基本条例」を約2年かけ

作り上げ、この4月から施行している。4年間の施策や事業はまとめをし、次の取り組みも含め、皆様に報告をさせていただく。病院問題を解決しない限り町の改善はないと思っている。今後に向けては、後援会を始め支援いただく皆様と相談し政策の取りまとめができれば、正式な場で表明をしたい。まずは残された任期を全うしたい。



第6次総合計画

町の防災対策について

問 基本方針に沿ってどの様に進めているか。

答 総務課長 町地域防災計画は29年・30年と修正をした。県は土砂災害防止法に基づき町内の危険区域の調査結果に基づき警戒区域を指定し、地元説明会を行い確認をして災害の危険を感じた時は早めの避難をお願いしている。

問 防災士の育成については。

答 総務課長 本年度14名を予定し予算化している。町自主防災会・組内回覧で周知している。消防団、役場職員にも参加を呼びかけている。

問 防災マップについては。

答 総務課長 対策が完了した箇所、県地域防災計画の修正事項を加味し関係課と連携し作成する必要がある。

問 治山事業の要望にあたり、役場と協

力し地主を探し了解を得ることはできないか。

答 経済課長 事業は県が実施し、町は要望の取りまとめをしている。地主の了解が必要である。調査、探索はできる範囲で支援する。了解については地元で行うのが大原則である。



東栄町の治山事業施行地(三輪地区)

医療センター等施設整備における 関連予算について

問 今回9月議会に予算提出をするとの答弁

だったが、見送った理由を伺いたい。

答 町長

実施計画に入る段階に至っていないので見送った。

問 これまでに何度か予算提出を口にして

きたが、その根拠は何か伺いたい。

答 町長

予算はやみくもに出せるものではない。12月までには決めたい。医療センターの開所は1年先延ばしにして33年10月としたい。

問 ここに来てなぜ医療センター開所を1年

先延ばしするのか伺いたい。

答 町長

北設楽郡医師会は病床を残して欲しいとの事だが、経営、人材確保の面で困難。また、建設計画にそって進めることは物理的に無理と判断した。

問 代替施設等が決まら

ない限り、保育園建設と同様多額な追加補正等の問題を引き起こす心配があると思うがどうか。

答 病院事務長

追加補正の必要が生じない様、代替施設の目的が立つてからお願いしたい。

問 今回の建設計画の

変更を「郡医療等に関する協議会」等に説明報告する予定があるか伺いたい。

答 住民福祉課長

郡医療協議会、北部医療圏等にも説明したい。

問 医療センター職員に

決まったら効率のよい配置転換をするというが、実現可能な方策はあるのか。

答 町長

現在、関係者で検討中。役割を持った働き方を探すべき施設が必要とのことから代替施設を検討している。私たちの使命と想っている。

問 無床診療所は撤回

し、有床診療所を含めた代替施設を再検討すると明言する考えはないか。

答 病院事務長

1年先延ばしになるが有

床診療所の考えはない。

問 医療センター等施設整備事業は住民生活

に最も密着した重要課題。できれば全会一致が望ましいと思うが、この点どうか。

答 病院事務長

状況をみて判断したい。早急な決断も必要と考えている。

問 1年先延ばしする事

により有床診療所の期間が2年半となるため、この間の運営状況を踏まえて、無床診療所についての議論を深めたらどうか伺いたい。

答 住民福祉課長

有床診療所2年半はまだ決まっていない。議論を深める事は大切と思う。

問 下地も整っていない

に無床診療所というアドバランを早く上げすぎたのではないか。だから多くの人が動揺している。今後のマイナス面が心配になる。

答 町長

病床を残したいとの皆さんの要望は理解しているが、その代わりとなる代替施設として高齢者住宅など現在研究中である。

問 参考に、財政破綻し

た夕張市は、現在も原状回復に努めているが、有床診療所と老健施設40床を持ち、歯科医師を含め常勤医師3名、指定管理者制度で持って黒字経営という。この点どうか。

答 町長

夕張市は黒字になったと聞いているが、公共料金は全て値上がりしている。全国にも診療所運営をやっているところもあるので参考にさせていただく。

加藤彰男 議員

子ども・子育てへの『経済的支援』を どう広げるか ～就学援助など～

問 「子どもの貧困」は、経済格差や雇用関係の不安定さも影響し大きな社会問題となつている。子育て家庭を応援する施策の充実や経済的支援が不可欠である。

1. 子育て家庭に「就学援助」など経済的支援制度をどう周知しているか。
2. ひとり親世帯への子育て支援の施策は。
3. 子どもの成長・発達や子育ての相談の視点から「スクール・ソーシャルワーカー」の配置は。

答 教育課長

「就学援助」は学校や教育委員会へ相談があった場合に個別に対応している。しかし保護者への情報提供が不足しており、今後は案内を保護者に渡したり、ホームページ

へ掲載したい。認定は、生活保護世帯や町税関係の非課税・減免、国民年金保険料の免除・減免、児童扶養手当の受給などを基準にしている。今年度の受給割合は3・6%

である。「ひとり親世帯への支援施策」は医療費・保育料などを国・県の支援に上乘せしている。教育委員会は児童扶養手当受給者に対する就学援助以外は行っていない。スクール・ソーシャルワーカーの配置は、成長や発達に大きく影響するような環境下の児童生徒はいないと判断し「要保護児童対策協議会」で対応するので考えていない。

問

東栄町の受給率が3・6%に対して、新城市はH28年度の小学生3586名に対して356名(受給率9・3%)が支給を受けており、約1

割である。また豊橋市の受給率は約17%である。東栄町は「就学援助」を重視しているのか。

答 教育課長

就学援助の認定基準を生活保護・認定基準の1・0倍～1・5倍に設定をしている自治体が県内で40自治体ある。東栄町も含め14自治体は認定の有無を総合的に判断している。率よりその世帯に援助が必要かで判断している。

問

H29年の就学援助に関する文科省通知では「就学援助については、学校教育法第19条の規定により、市町村において適切に実施されなければならぬ(中略)就学援助について就学援助の適切な運用、きめ細やかな広報

等の取組を促し、各市町村における就学援助の活用・充実を図る」とある。就学援助の受給率を考えると必要がある。

答 教育課長

子育ても含め、就学児童に手厚い支援をしている町であることは大切である。就学援助率の経緯も含めて確認をしたい。東栄

『まちづくり基本条例』を “生かす”まちづくり

問

今年4月から施行された「まちづくり基本条例」は、今後のまちづくりの指針である。行政における施行後の取り組みを確認したい。

答 振興課長

見直しは行っていないが、今後は継続的な見直しと意識啓発が必要であると考えられる。総合計画の第2期実施計画を策定する際は、担当課の係長のヒアリングを行い、基本条例の趣旨と合致した取り組みであることを確認し、実施に向けた準備や調整、必要な条例等の改正を行っていく。

1. 事業の進め方や条例・規則などを基本条例に沿って見直し・再検討しているか。
2. 行政の政策も基本条例の理念のもとで、再構築して取り組むことが必要ではないか。

「生活苦しい」3割 県、小中の保護者調査

県は11日、県内の小中学生(母でも、専らに生の実態に関する要 切りのない層にも目を向 けたい)と調査の結果を公表し、生活苦しい層の割合を 明らかにした。調査は昨年11月、県内の 小・中・高の子どもの保護 者の3割(約3万3000人)にアンケート 調査を行い、調査結果を公表し、1月末までに 調査結果は「生活苦しい」を回答した。調査結果は「生活苦しい」を回答した。調査結果は「生活苦しい」を回答した。

「愛知子ども調査」の新聞記事(2017)

教育理念、

教育方針について

問 時代の流れと共に教育方針も変わりつつある。全国的に増えつつある不登校問題、子供の自殺、情報化時代に入り、教育の在り方が問われる時代になってきた。

答 教育長も、教育現場で色々な経験を積まれて来た。子供たちは東栄町の宝である。教育長として今後の教育についての様な理念、教育方針で臨まれるのか伺う。

答 教育長

町の宝である子供たちが健やかに成長し、故郷を愛する思いを抱くことができると同時に、教育の果たす役割は大きいとその責任を感じている。

教育は、すべての子供が、その生涯を他の人と協働して、必要とされている自分

なるが、弊害はあるのか。

答 教育長

静かであり変化のない環境で育つことによって、新しい社会など環境の変化にうまく適応できないことがある。純粋で素直な子供が育つ反面、社会に出たときに辛さを強く感じたり、いきいきと行動ができないといった可能性はあると思う。そうならないために現在、園長、校長と今後の保育と学校教育の計画を立案している。



いじめ問題について

問 最近のマスコミ報道によると、学生の自殺原因にいじめが関係する報道が多いと思う。実態把握は非常に難しいと思うが、現在の対応は。

答 教育課長

学校としては、道徳や学級活動の中で、仲間の大切さ、お互いを認め合う大切さ、人を思いやる意義等、いじめ未然防止を図っている。いじめの有無や児童生徒から発せられる心配事の把握は行動観察やアンケートで把握し、教職員全員で組織する『いじめ・不登校対策委員会』で情報の共有、助言・指導を行っている。

現在では、問題となるような事案は発生していない。

問 インターネット、スマホ等の普及による闇サイト侵入などの防犯策

は。

答 教育長

小さい時からスマホを扱う事に慣れている現実があり、我々が育った時代とはかなりの変化がある。それを踏まえ教育委員会としてもガイドラインも含め検討をしたい。

答 教育課長

いじめの定義の中にインターネットも含まれる。時代の流れの中で、教職員にも気をつけるようお願いしている。



森田昭夫 議員

町の財政状況は？

問 町の近未来のためには町の施策は

素晴らしいアイデアや戦略があっても、基盤となる財政が安定していなければ実行することができない。

財政に見合わない高額な建物や設備を起債という借金で賄えば、完成した時は素晴らしいと思うが、あとから訪れる公債費という借金返済で維持管理すら難しくなる。

町の財政状況は、尾林町政以降この7年間悪化し続けており、改善している兆候が全く見られない。

機会あるごとに「財政は大丈夫か。」と質問

したが「依然として厳しい財政状況である。ス

クラップ&ビルドなどで住民サービスを落とすことなく財源の確保を図る。」など抽象的な回答で一向に効果が表れていない。

今回の決算報告書も、実質単年度収支は約1億3千万円の赤字で、公債費負担比率は財政運営上15%の警戒ラインに近い14.2%である。臨時財政対策債を除いた経常収支比率は101.8%と財政破綻の危機にある数値で政策的な余裕は全くない。民間企業なら、投資を控え経営陣のリストラとボーナスを控え経

費の節減で結果を出し、経営の安定を図らなければならないところである。

「子供のカードを使って、親が楽な暮らしをするにはすべきでない」という政治家の言葉があるが「どうしても必要なものか。どの程度に使われただけ町民が必要としているか。将来の財政負担は大丈夫か」議会は執行部の提案に賛成・反対するだけでなく、客観的に充分議論し、出した結論に責任をもたなくてはならないが保育園建築など議論を充分していない。

「子供のカードを使っ

て、親が楽な暮らしをするにはすべきでない」という政治家の言葉があるが「どうしても必要なものか。どの程度に使われただけ町民が必要としているか。将来の財政負担は大丈夫か」議会は執行部の提案に賛成・反対するだけでなく、客観的に充分議論し、出した結論に責任をもたなくてはならないが保育園建築など議論を充分していない。

今まで執行部が回答してきた内容や効果の確認、どのような仕分けをどれだけ行い、歳出の削減を行ったか。公共施設管理等総合

計画やスクラップ&ビルド等で、具体的に何をどうしたらいくらか財政負担を軽減できたかお伺いする。

答 総務課長

現時点で大幅な財政削減にはなっていない。

平成30年度予算は緊急性の低いものは見送った。補助金は前年度実績や事業効果を踏まえ計上した。

公共施設管理等総合計画は策定に向けて進めている。財政負担軽減は適正な方針を出して行きたい。

総合管理計画は財政負担軽減の実績はまだない

に分かりやすく説明いただきたい。

答 総務課長

予算は必要最低限の配分をしているが、財政に反映している数字はつかんでいない。

問

何をどのようにしたか、答えることのできることは、なにもしていない結果である。

このままでは、夢や希望の持てる町づくりには財政が厳しすぎる。

町民にとって何をどうすべきか、町民のためのお金が使えよう、課長会は一丸となつて研究・検討して町の財政再建のために頑張っていたきたい。

問

文書で通告したとおり、抽象的な回答ではなく、具体的

伊藤紋次 議員

東栄町の人事管理を問う

問 近年、中堅・若年層の退職者が多いが、背景と理由を伺う。

答 総務課長

29年度末は、定年退職者1名、早期退職者7名の退職があった。早期退職者の内訳は、20〜40歳代であり、理由は「自己都合」による退職である。

問 今年度末には、幹部職員複数人の退職を耳にしているが。

答 総務課長

過去において採用を見合わせた経緯があり、職員構成に歪みが出ている。地元への応募者は多くないが、適正な試験により採用している。

問 職員の育成は疎かになっていないか。

度の活用は選択肢にないか。

答 町長

危機的な状況を迎える今、再任用制度も1つの提案として検討し、来年度の組織編成に取り組む。

問 適正な定数管理と適切な仕事の平準化と均衡についての見解を伺う。

答 総務課長

人口は減少しているが、業務は増加し、複雑化、高度化している。労働環境を整えることにより職員の定着を促進していきたい。

中等教育を問う

問 今春「連携型中高一貫教育」を推進している田口高校への進学者がゼロという結果をどう受け止めているか。

答 教育長

東栄中学校から田口高校への進学者は、過去10年平均20%、中高一貫教育に参加

たことは非常に残念である。結果を真摯に受け止め、田口高校を進学したい学校とする働き掛けも必要であると受け止めている。

問 「北設は1つ」とうたっているが、教育、医療等の問題で施政に錯誤はないか。

答 教育長

田口高校の魅力化検討会を立ち上げ、3町村内にある企業を紹介する「お仕事フェア」をはじめとする共同事業を行っている。通学のための交通面も協力して進めており、北設唯一の公立高校の存続について協力して取り組んでいる。

問 昨年の「高校生通学等支援事業補助金」の該当者数と高校名を伺う。

答 教育課長

29年度の実績であるが、田口高校が20名で102万円、新城東高校が17名で100万3000円、新城高校が1名で5万9000円、佐久間分校が7名で32万2

000円、その他の高校が21名で163万9000円となっており、合計66名404万3000円交付した。

問 中学校における進路指導についての見解を伺う。

答 教育長

中学校でのキャリア教育は、単に進学先や就職先を決定するだけでなく、自分の特性、職業や職種の理解・体験を行って、自分で決断することを目指している。連携型中高一貫教育については、「6年間で確かな学力と豊かな人間性を培い、ふるさと北設案で逞しく生き抜く生徒の育成を目指す」という趣旨の徹底とその良さを進路決定の判断材料として示している。北設唯一の公立高校として今後期待されるのは、林業科の充実は無論のこと普通科の充実を図り、多様な進路志望に対応できる体制の整備が必要である。生徒の多様性を前提に自己実現を可能にする高校の実現が、地域振興に繋がると考えている。

第34回

北設楽郡町村議会議員大会

平成30年8月3日設楽町つぐグリーンプラザで、大村知事をはじめ県内選出の国会議員・県会議員・東三河県関係機関の代表を招き開催した。

本大会に提出された議題は

- ① 林業振興対策の推進
 - ② 有害鳥獣対策の推進
 - ③ 設楽ダム事業に係る山間地域対策の促進
 - ④ 情報通信基盤の設備更新に対する支援
 - ⑤ 国・県道整備促進と猿投グリーンロード延伸
- 以上の項目の早期実施や改善を要望し、議員の総意を持って決議しました。その場において来年2月の任期満了に伴う知事選について、大村知事に立候補を求める動議を可決した。



(上)愛知県知事 大村秀章 下:北設楽郡町村議会議長会会長 伊藤芳孝

平成30年12月定例会の開催日程(予定)



12月定例会は、**12月10日(月)から12月18日(火)**までの会期で開催予定です。

- 本会議は午前10時から開催します。
- 日程は変更になる場合もあります。
- 詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。(電話 0536-76-0505)

12月10日(月) 本会議(議案上程・説明・質疑)

12月11日(火) 本会議・一般質問

12月13日(木) 総務経済委員会

12月14日(金) 文教福祉委員会

12月18日(火) 本会議(委員会報告・討論・採決)

編集後記

今夏は誰しもが異常気象で、と不安を覚える天候が続いた。台風が発生も過去最多。特に西日本豪雨は、大雨特別警報が発令され、死者も200人以上となった。台風21号も伊勢湾台風の再来との報道に対し、当時の甚大な被害を経験しているだけに緊張感が走った。

一方ではこの暑さは災害レベルと言われるほどの猛暑が続き、気温も41.1℃を記録。名古屋でも35℃以上が36日間も続いた。

さらに追い打ちをかけたのが北海道大地震の発生。阪神大震災を超えるとの報道もあった。山肌が露出した土砂崩れの映像は、これまでの北海道の風景を一変させた。被災者の1人は「これまでの経験から、こんな事になるとは思わなかった」と落胆を隠し切れない様子。気象庁もこれまで経験のない事態の中で、台風の進路などは予測不能だったと言う。同時に異常気象時代の始まりに警鐘を鳴らす。

- 編集委員会
- 委員長 山本 典式
 - 副委員長 森田 昭夫
 - 委員 伊藤 久夫
 - 委員 村本 敏美
 - 発行責任者 伊藤 芳孝



とうえい議会だよりは、エコマーク認定の再生紙と環境に優しい植物油インクを使用しています

発行/東栄町議会・議会だより編集委員会

〒449-0292 愛知県北設楽郡東栄町大字本郷字上前畑25

☎0356-76-0505